

## 水田作地域における集落営農組織等の 動向に関する分析

経営安定プロジェクト研究  
集落営農研究チーム

### 1. はじめに

農林水産政策研究所では、各地域で相次いで設立されている集落営農組織の経営状況等を継続的に把握し、地域農業への影響を検証するための研究プロジェクトを平成19年度から3年間実施してきました。

平成21年度においては、近年立ち上げられた組織を中心とする76の集落営農組織を対象に、組織活動の進展状況、組織立ち上げによる地域への影響等に重点を置いた分析を、これまでの2年間に引き続き実施しました。本稿では、その結果の概要を紹介します。

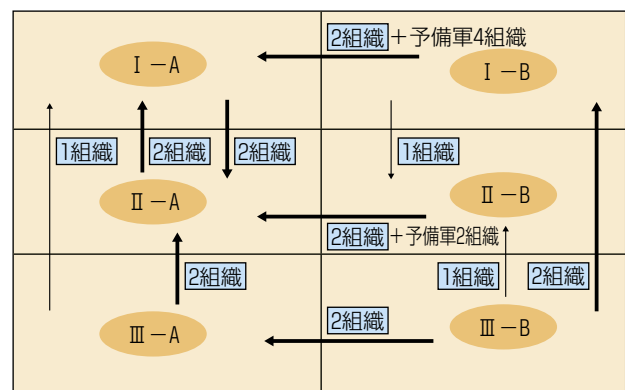
### 2. 集落営農組織の動向と地域への影響

#### (1) 集落営農組織の類型化と性格の変化

集落営農組織における経営の安定化・発展の方向性は、組織の性格によって異なると考えられることから、組織の運営目的および営農を担う者（組織の基幹的作業で中心的な役割を果たす者）の違いによって集落営農組織の類型化を図り（第1表）、類型別の分析を行いました。

第1表 組織の運営目的、組織の営農を担う者の違いによる類型区分

		組織の営農を担う者	
		オペレータ主体 (A)	全戸共同 (B)
組織運営の目的	生産性向上等による所得の増加 (I)	I-A	I-B
	農地の維持・保全 (II)	II-A	II-B
	目指す方向を決めかねているもの (III)	III-A	III-B



第1図 調査実施期間中における組織の運営目的、組織を担う者の変化

注. 自己申告された組織の設立目的・調査開始時点での組織を担う者の状況と、当所で、現行の組織の運営状況についてのヒアリング結果から判断した現在の組織の運営目的や組織を担う者の状況とを比較することで作成。

集落営農組織の設立から数年を経て、組織の運営目的等に変化が見られることから、平成20年度の調査結果（組織を設立した時の運営目的等）によって分類した類型が、平成21年度に変化している組織が見られます。この類型間の移動状況に関しては、全体的な傾向として、組織の営農を担う者の面からはオペレータが営農の主体となり、組織運営の目的の面からは「生産性向上等による所得の増加」もしくは「農地の維持・保全」を目的とする組織のどちらかに収束していく流れがうかがえます（第1図）。その中で、これまで集落営農組織の最終形態の一つと言われてきた北陸等に多い全戸共同型の集落営農組織の中に、高齢化の進展や後継者の不足から、オペレータが営農の主体となる組織に移行するものが出てきている点が注目されます。

注 (1) 3年間に組織活動が進展した組織とは、19～21年の3年間に①機械の共同利用等の増加、②50歳未満のオペレータの確保・増加、③農地・農作業の引き受け等の増加、④複合部門・多角部門の導入・拡大、⑤組織設立後の法人化のいずれかの点で進展があった組織と定義した。

(2) 集落営農組織の設立で地域への効果があった組織とは、19～21年の3年間に①集落内の意思の疎通がよくなり一体感が増した、②調整水田、不作付地の減少等作物の作付面積が増加、③団地化や交換耕作の進展等農地の効率的利用の進展、④若いオペレー

## (2) 集落営農組織における組織活動の状況と地域への効果

次に、調査対象組織について、「3年間に組織活動が進展した組織<sup>(1)</sup>」と「集落営農組織の設立で地域への効果があった組織<sup>(2)</sup>」をそれぞれ定義し、調査開始時の状態別、前述の組織類型別に両者の割合を比較しました(第2表)。その結果、既に集落営農組織としての活動実績があった組織で最も高いものの、近年新たに設立された組織でも、組織活動が進展した組織が9割弱あり、地域への効果があっ

たとする組織も7~8割存在しています。また、組織の運営目的が定まっている組織(I類型、II類型)では、組織活動が進展した組織、地域への効果があった組織の割合が共に高いことがわかりました。他方で、設立後3年が経っても、依然として運営目的が定まっていない組織(III類型)では、地域への効果が見られる組織の割合が低く、そのうちの全戸型(III-B)では、組織活動も停滞している実態にあります。

第2表 調査開始時点の状態別、類型別に見た組織活動の状況と地域に効果を与えた組織の割合

(単位：組織、%)

	計	3年間に組織活動の進展あり		計	組織設立で地域への効果あり		
			比率			比率	
合計	66	59	89.4	76	59	77.6	
調査開始時点の状態別	近年新たに設立(前身組織なし)	15	13	86.7	15	10	66.7
	近年新たに設立(前身組織あり)	28	24	85.7	33	26	78.8
	既に集落営農組織として活動	23	22	95.7	28	23	82.1
組織類型別	I-A	10	7	70.0	13	12	92.3
	I-B	7	7	100.0	8	8	100.0
	II-A	21	21	100.0	21	18	85.7
	II-B	15	14	93.3	18	14	77.8
	III-A	8	8	100.0	10	5	50.0
	III-B	5	2	40.0	6	2	33.3

資料：農林水産政策研究所調べ。

注：3年間の組織活動の進展については、平成19年度から3年間継続調査を行った66組織を対象に集計したものである。

## 3. 集落営農組織の現状と課題

本研究ではこの他にも、集落営農組織の農地の利用集積、機械の共同利用、複合部門・多角部門の導入、法人化の進展等多角的な分析を行っています。これらの分析結果から、組織の運営目的が定まった集落営農組織では、総じて機械の共同利用、農地の利用集積、複合部門・多角部門の導入等に積極的に取り組んでおり、自ら法人化の必要性を感じて法人化計画を前倒しするなどして法人化した組織も出てきています。一方、運営目的が定まっていない組織の中には、組織活動が停滞し、地域への効果も見られず、組織再編を視野に入れる必要があるところも出てきており、こうした集落営農組織においては組

織再編のあり方を検討していくことが必要になってきています。

また、今後、将来の地域農業の担い手を確保していくという観点からは、集落営農組織が地域内でどのように展開し、組織に加入していない農家とどのような関係を作っていくのか、その動向を明らかにしていくことが重要と考えられます。その際には、前述した集落営農組織の類型間の移動について、今回、把握された動きを踏まえた仮説を立てた上で、それを検証していくことも有効と考えられます。

さらに、将来的に、集落営農組織にも個別大規模農家にもカバーされる見込みのない地域の農業をどう維持していくかについても検討していく必要があります。

夕の就農等若い農業者が増加、⑤高齢者や女性の働き場所の創出等活気が出た、⑥直売や加工の取り組みが増える等地域雇用が増加のいずれかの点で進展があった組織と定義した(全調査対象組織76の代表者による自己評価)。

●本研究の詳しい結果は、農林水産政策研究所のホームページでご紹介しています。

<http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/syuraku/2010/bunseki.html>